

村債（借金）の現在高

（4年度末）

道路、橋りょう、公園	4億9,247万円
義務教育施設（小・中学校）	5億5,775万円
農業施設	3億9,362万円
役場庁舎	2億4,243万円
保育所	9,126万円
老人福祉センター	6,919万円
総合体育館	2億5,360万円
夜間照明施設	4,960万円
その他	7,609万円
合計	22億2,601万円

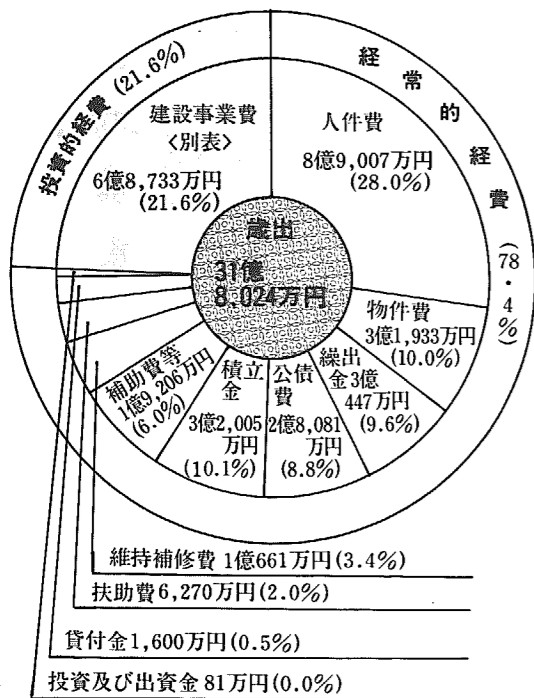
お知らせします村の台所

総合体育館建設用地購入  
道路新設改良  
夜間照明施設などに投資

〈表2〉 歳出 31億8,024万円

教育費	6億6,309万円(20.8%)
土木費	5億8,056万円(18.2%)
民生費	4億3,485万円(13.7%)
諸支出金	3億6,628万円(11.5%)
総務費	3億3,373万円(10.5%)
公債費	2億7,264万円(8.6%)
農林水産業費	1億5,798万円(5.0%)
衛生費	1億4,668万円(4.6%)
議会費	7,873万円(2.5%)
商工費	5,474万円(1.7%)
消防費	4,710万円(1.5%)
労働費	4,386万円(1.4%)

〈表3〉 性質別経費



〈別表〉 投資的経費

総合体育館建設費	2,674万円
総合体育館建設用地購入費	2億5,675万円
夜間照明施設建設工事	7,802万円
中学校グラウンド増設整地工事	355万円
庁舎外構緑化工事	490万円
カーブミラー、防犯灯、区画線、防護柵設置工事	326万円
勤労者体育センター用地購入費	3,867万円
県営農地防災排水事業等負担金	7,449万円
農道整備事業	376万円
県営農道整備事業負担金	1,860万円
(二本木新田、砂崩農免道路)	
一般農道(糸魚堀)	
県道路事業負担金	837万円
道路新設改良費	1億3,558万円
みどり公園工事	1,517万円
消防防災管工事外負担金	473万円
その他	1,474万円

○村民一人当たり使ったお金 三二七、二八六円  
(前年度対比九・五%増)

○村民一人当たり借金残高 二二九、〇八四円  
(前年度対比一五・八%増)

次に性質別経費(表3)を見ますと職員給与や議員など各種行政委員の報酬である人件費や公債費等の経常経費が七十八・四%、総合体育館の建設や道路整備などの投資的経費が二十一・六%となっています。

投資的経費の主な内容は(別表)のとおりです。

※この決算については、十二月定例議会で審議され認定されました。

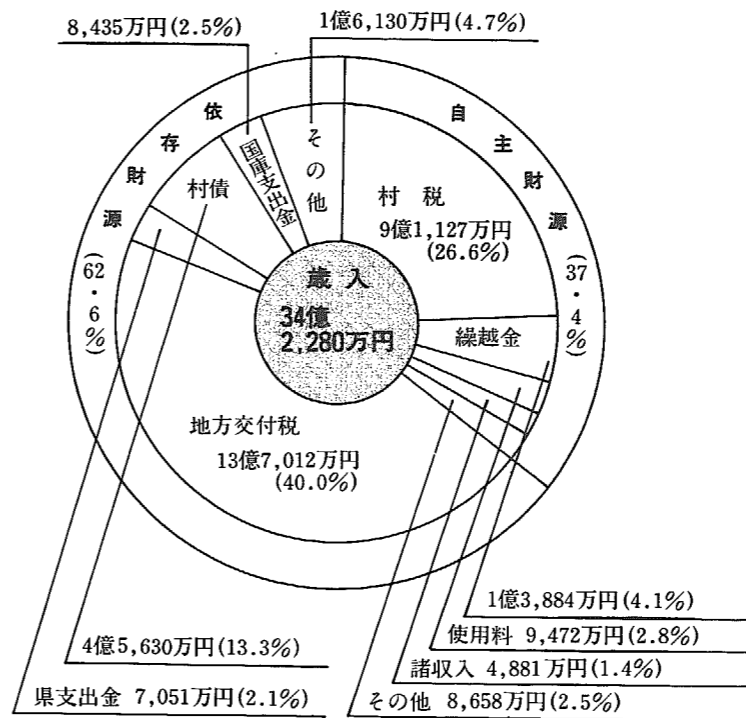
なお、特別会計の決算については、次号でお知らせします。

平成4年度 一般会計決算

基金の積立てにも努力

村のお金がどのように使われ、村財政はどのように運営されているかを、村民のみさんから知っていただくため、平成4年度の一般会計決算をお知らせします。

〈表1〉 歳入 34億2,280万円



中学校に新設された夜間照明施設

村税の内訳

村民税	4億7,857万円	村民1人当たり 49,251円
固定資産税	3億7,968万円	39,074円
たばこ消費税	3,717万円	3,825円
軽自動車税	1,143万円	1,176円
鉱産税	442万円	455円
合計	9億1,127万円	93,781円

(前年度対比11.7%増)

平成4年度一般会計決算

二億四千二百五十九万九千円の黒字

平成4年度一般会計は、当初予算二十八億五千万円でスタートしました。

その後、六回の補正を行い、決算額は、歳入三十四億二千二百七十九万九千円に対して、歳出三十一億八千二百四十四万四千二百五十九万九千円の黒字となりました。

前年度と、比較すると歳入は、三億九千五百五十九万五千円、歳出は、二億九千三百三十二万五千円それぞれ増えその増加率は、歳入で十三%、歳出で十%、四年度一般会計が黒字になった要因には、地方交付税の伸びや村税などの増収となったことによるものです。

村の財源は、ますます増大する行政需要に対応するため財源を積立てるなどして限られた財源の有効活用を努めています。

教育施設の整備・社会環境整備などや 財政の健全化にも努力

歳入(表1)を見ますと村税、繰越金などの自主財源は、三十七・四%、これに対して国庫支出金、地方交付税、村債(借金)などの依存財源は六十二・六%となっています。

目的別歳入の状況は(表2)のとおりです。

主なものは、教育費では、総合体育館用地の取得と球技場照明灯設置工事など。土木費では、道路新設改良事業、下水道事業特別会計への繰入金、公園整備など。総務費では、役場庁舎前緑化工事と人材育成事業など。民生費では、家庭奉仕員派遣事業、日常生活用具給付事業、デイサービス事業・児童福祉など。

衛生費では、健康づくりの推進(健康の増進)疾病の予防、生活環境保全、公衆衛生の向上などで、労働費では、勤労者体育センター用地取得。農林水産業費では、農村総合整備事業と水田農業確立対策事業など。諸支出金では、基金積立など財政の健全化にも留意しています。